

令和 6 年度（2024 年度）決算

統一的な基準による財務書類

（ 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで ）

岡崎市財務部財政課

目 次

I 始めに

1 地方公会計の整備について	1
2 本市の取組	2
3 統一的な基準による財務書類の特徴	3
4 財務書類の作成基準	4

II 令和6年度決算状況

一般会計等財務書類	5
一般会計等財務書類に係る注記	9
一般会計等財務書類に係る附属明細書	12
全体財務書類	25
全体財務書類に係る注記	29
全体財務書類に係る附属明細書	31
連結財務書類	33
連結財務書類に係る注記	37

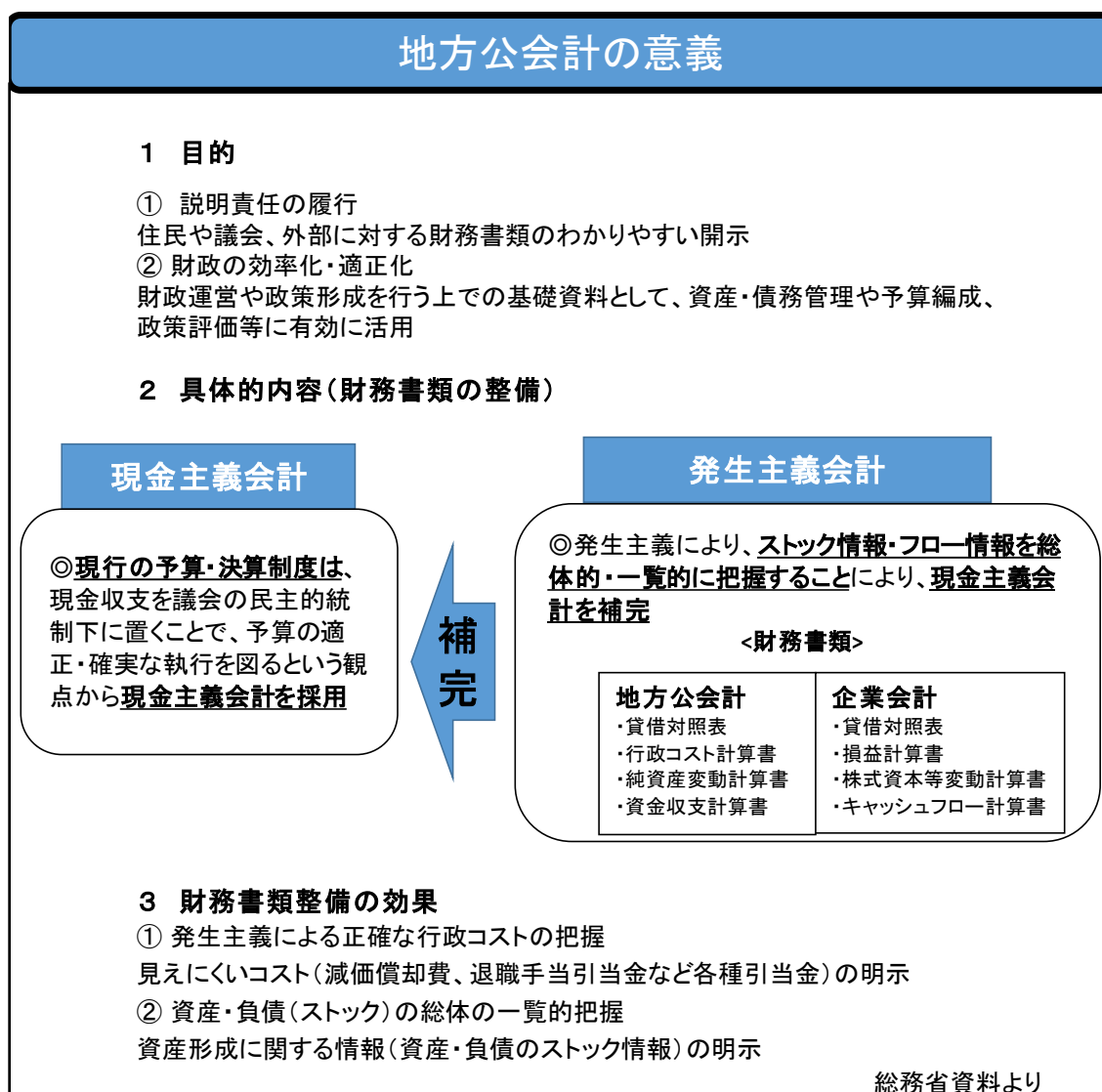
I 始めに

1 地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性、客観性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等現金の動きが伴わないコストを含む)を捉えることも重要です。

地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。



2 本市の取組

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年法律第 47 号)」を契機に総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類(4表)の作成が求められました。

この指針で総務省から「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成は複数の基準(「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京モデル」など)があることで市町村間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省は全国の地方公共団体に対し、「統一的な基準」に基づく財務書類を平成 29 年度(平成 28 年度決算)までに作成するよう要請しました。

本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

3 統一的な基準による財務書類の特徴

(1) 発生主義・複式簿記の採用

発生主義会計を採用し、伝票単位で複式仕訳を行っています。

◆発生主義を採用することで現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）を把握することができます。

◆複式仕訳を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

(2) 固定資産台帳の整備

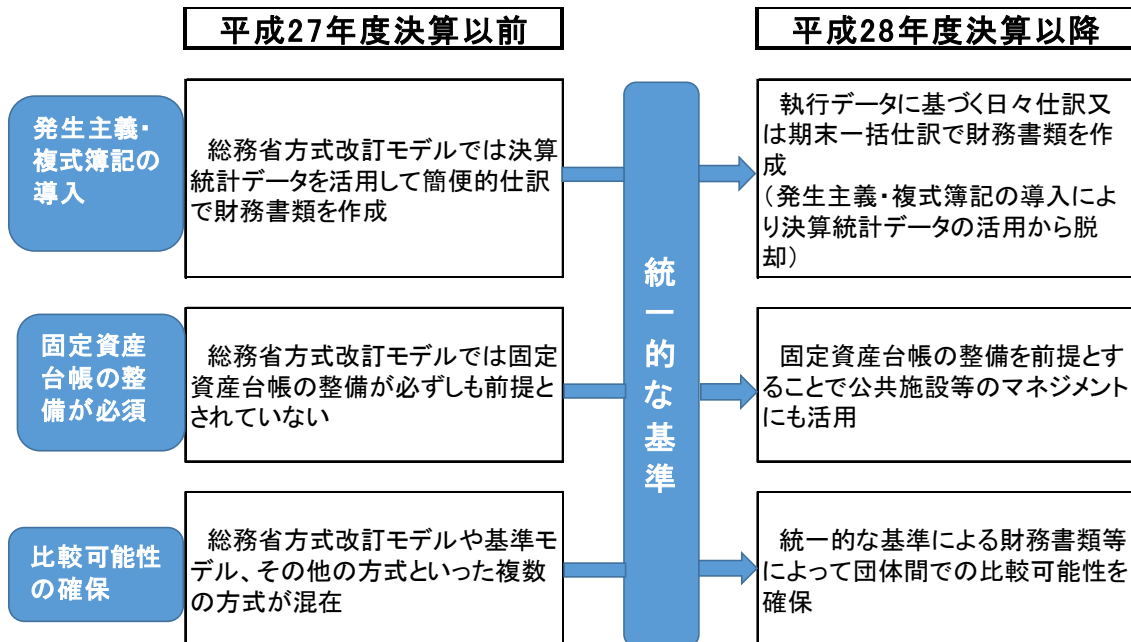
固定資産台帳の整備が必須とされています。

◆固定資産台帳は、市が保有する固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、金額情報や減価償却情報、耐用年数等を記載するものです。

(3) 比較可能性の確保

全ての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を整備しています。

◆市町村間での比較可能性が確保されます。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成基準日

令和6年度で、令和7年3月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間(令和7年4月1日から5月 31 日まで)における入出金については、基準日までには終了したものとして処理しています。

(2) 対象とする会計及び団体

財務書類は、一般会計及び特別会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

岡 崎 市		一部事務組合 広域連合	外郭団体
普通会計	特別会計	◇岡崎市額田郡模範造林組合 ◇愛知県後期高齢者医療広域連合	◇岡崎市土地開発公社 ◇(株)岡崎情報開発センター ◇(株)岡崎さくら電力 ◇(株)もりまち ◇(社福)岡崎市福祉事業団 ◇(社福)岡崎市社会福祉協議会 ◇(公財)岡崎幸田勤労者共済会 ◇(公財)岡崎市スポーツ協会 ◇(公財)岡崎市学校給食協会
◇一般会計	◇阿知和地区工業団地造成事業特別会計		
◇継続契約集合支払特別会計	◇国民健康保険事業特別会計		
◇額田北部診療所特別会計	◇後期高齢者医療特別会計		
◇こども発達医療センター特別会計	◇介護保険特別会計		
◇岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	公営企業会計		
◇母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	◇病院事業会計		
	◇水道事業会計		
	◇下水道事業会計		
一般会計等財務書類			
全体財務書類		連結財務書類	

※農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法の適用により、令和6年4月から下水道事業に統合しています。

岡崎市一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	553,011,847	固定負債	65,023,908
有形固定資産	506,348,988	地方債	46,126,595
事業用資産	259,721,550	長期未払金	3,033,138
土地	144,456,812	退職手当引当金	15,040,255
立木竹	976,142	損失補償等引当金	-
建物	222,915,690	その他	823,920
建物減価償却累計額	-124,299,341	流動負債	11,910,335
工作物	49,998,829	1年内償還予定地方債	6,364,857
工作物減価償却累計額	-35,907,588	未払金	409,586
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	650,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,600,521
航空機	-	預り金	2,491,436
航空機減価償却累計額	-	その他	393,934
その他	-	負債合計	76,934,243
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,581,006	固定資産等形成分	562,129,180
インフラ資産	242,312,074	余剰分(不足分)	-64,666,652
土地	119,372,176		
建物	13,040,871		
建物減価償却累計額	-8,068,961		
工作物	377,324,648		
工作物減価償却累計額	-269,427,083		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,070,423		
物品	16,803,879		
物品減価償却累計額	-12,488,515		
無形固定資産	1,351,815		
ソフトウェア	1,351,815		
その他	-		
投資その他の資産	45,311,044		
投資及び出資金	26,416,247		
有価証券	1,024,671		
出資金	25,391,576		
その他	-		
投資損失引当金	-3,767		
長期延滞債権	1,119,184		
長期貸付金	133,570		
基金	17,400,870		
減債基金	-		
その他	17,400,870		
その他	352,823		
徴収不能引当金	-107,883		
流動資産	21,384,924		
現金預金	11,768,081		
未収金	528,714		
短期貸付金	31,744		
基金	9,085,589		
財政調整基金	9,085,589		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	25,416		
徴収不能引当金	-54,619	純資産合計	497,462,528
資産合計	574,396,771	負債及び純資産合計	574,396,771

岡崎市一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	136,285,355
業務費用	72,045,959
人件費	25,288,489
職員給与費	21,414,205
賞与等引当金繰入額	1,600,521
退職手当引当金繰入額	1,515,793
その他	757,970
物件費等	45,780,568
物件費	28,531,800
維持補修費	1,530,516
減価償却費	15,718,252
その他	-
その他の業務費用	976,901
支払利息	150,113
徴収不能引当金繰入額	129,871
その他	696,917
移転費用	64,239,396
補助金等	24,466,284
社会保障給付	31,359,030
他会計への繰出金	8,319,389
その他	94,694
経常収益	7,894,378
使用料及び手数料	2,256,723
その他	5,637,655
純経常行政コスト	128,390,977
臨時損失	468,144
災害復旧事業費	3,058
資産除売却損	464,957
投資損失引当金繰入額	129
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	90,372
資産売却益	90,372
その他	-
純行政コスト	128,768,750

岡崎市一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	498,316,257	563,171,077	-64,854,820	
純行政コスト(△)	-128,768,750		-128,768,750	
財源	127,997,475		127,997,475	
税金等	90,932,569		90,932,569	
国県等補助金	37,064,905		37,064,905	
本年度差額	-771,275		-771,275	
固定資産等の変動(内部変動)		-959,443	959,443	
有形固定資産等の増加		17,034,549	-17,034,549	
有形固定資産等の減少		-16,452,632	16,452,632	
貸付金・基金等の増加		8,408,284	-8,408,284	
貸付金・基金等の減少		-9,949,643	9,949,643	
資産評価差額	-343,222	-343,222		
無償所管換等	260,767	260,767		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-853,729	-1,041,897	188,168	
本年度末純資産残高	497,462,528	562,129,180	-64,666,652	

岡崎市一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,880,627
業務費用支出	55,641,230
人件費支出	24,731,883
物件費等支出	30,062,316
支払利息支出	150,113
その他の支出	696,917
移転費用支出	64,239,396
補助金等支出	24,466,284
社会保障給付支出	31,359,030
他会計への繰出支出	8,319,389
その他の支出	94,694
業務収入	132,303,613
税収等収入	90,434,133
国県等補助金収入	33,941,976
使用料及び手数料収入	2,264,988
その他の収入	5,662,516
臨時支出	426,333
災害復旧事業費支出	3,058
その他の支出	423,275
臨時収入	-
業務活動収支	11,996,654
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,685,819
公共施設等整備費支出	15,383,636
基金積立金支出	6,778,621
投資及び出資金支出	601,068
貸付金支出	922,494
その他の支出	-
投資活動収入	14,004,547
国県等補助金収入	3,122,929
基金取崩収入	8,849,172
貸付金元金回収収入	938,438
資産売却収入	109,842
その他の収入	984,166
投資活動収支	-9,681,272
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,528,752
地方債償還支出	6,728,974
その他の支出	799,779
財務活動収入	6,046,000
地方債発行収入	6,046,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,482,752
本年度資金収支額	832,629
前年度末資金残高	8,444,016
本年度末資金残高	9,276,645
前年度末歳計外現金残高	2,203,851
本年度歳計外現金増減額	287,585
本年度末歳計外現金残高	2,491,436
本年度末現金預金残高	11,768,081

岡崎市一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券・・・取得原価
② 出資金・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡崎市土地開発公社	-	956,872千円	956,872千円
愛知県信用保証協会	-	43,159千円	43,159千円
計	-	1,000,031千円	1,000,031千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

継続契約集合支払特別会計

額田北部診療所特別会計

こども発達医療センター特別会計

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から、後期高齢者医療のうち法定の健康診査に係る経費等を除いたものが普通会計の対象範囲です。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 1.6%

将来負担比率 将来負担額なし

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,603,380千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,579,842千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 22,990千円

土地 22,990千円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は令和7年度予算において、財産収入として措置されている価額によっています。

② 基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,534,765千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 80,406,137千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,876,784千円 |
| 将来負担額 | 114,845,265千円 |
| 充当可能基金額 | 28,617,495千円 |
| 特定財源見込額 | 48,114,211千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 58,329,270千円 |
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,218,555千円
- ⑥ 事業用資産の建物及びインフラ資産の建設仮勘定のうち8,473,761千円（取得価格10,256,976千円、減価償却累計額1,783,215千円）は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 394,943千円
- ② 既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	157,798,763千円	148,542,566千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	244,529千円	178,965千円
繰越金に伴う差額等	△5,689,132千円	2,800,000千円
資金収支計算書	152,354,160千円	151,521,531千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（継続契約集合支払特別会計、額田北部診療所特別会計、こども発達医療センター特別会計、岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額の分が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,996,653千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,122,929千円
未収債権、未払債務等の増減額	757,047千円
減価償却費	△15,718,252千円
賞与等引当金の増減額	△99,846千円
退職手当引当金の増減額	△456,760千円
徴収不能引当金の増減額	1,668千円
投資損失引当金の増減額	△129千円
資産除売却損益	△374,585千円
純資産変動計算書の本年度差額	△771,275千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000千円

⑤ 重要な非資金取引（いずれも令和6年度末時点での額を記載しています。）

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	127,756千円
新たに計上したPFIにより取得した資産に係る資産及び負債の額	4,759,477千円

岡崎市一般会計等財務書類に係る附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	412,098,026	9,685,628	1,855,176	419,928,478	160,206,929	6,840,584	259,721,550
土地	144,376,419	1,262,210	1,181,817	144,456,812	-	-	144,456,812
立木竹	976,142	-	-	976,142	-	-	976,142
建物	216,190,540	7,143,329	418,179	222,915,690	124,299,341	5,238,101	98,616,349
工作物	49,877,548	189,027	67,746	49,998,829	35,907,588	1,602,483	14,091,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	677,377	1,091,062	187,433	1,581,006	-	-	1,581,006
インフラ資産	512,792,224	12,090,582	5,074,688	519,808,118	277,496,044	7,754,926	242,312,074
土地	119,359,077	13,099	-	119,372,176	-	-	119,372,176
建物	12,854,262	302,112	115,503	13,040,871	8,068,961	348,771	4,971,911
工作物	369,708,076	7,616,572	-	377,324,648	269,427,083	7,406,156	107,897,565
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,870,810	4,158,798	4,959,185	10,070,423	-	-	10,070,423
物品	16,484,865	586,095	267,082	16,803,879	12,488,515	839,154	4,315,364
合計	941,375,116	22,362,305	7,196,945	956,540,475	450,191,487	15,434,664	506,348,988

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		133,507,401	23,228,901	28,193,108	4,463,448	3,619,000	27,863,718	259,721,550
土地	38,845,974	83,857,442	13,949,909	11,751,018	1,963,036	1,205,179	11,705,592	144,456,812
立木竹	20,024,636	-	-	-	976,142	-	-	976,142
建物	14,449,831	46,992,624	8,966,941	9,103,457	1,415,372	2,269,451	15,418,673	98,616,349
工作物	3,616,022	2,176,121	188,291	7,179,756	108,898	144,370	677,782	14,091,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	755,484	481,214	123,760	158,877	-	-	61,671	1,581,006
インフラ資産	234,472,745	73,683	72,063	238,274	5,967,261	1,488,048	-	242,312,074
土地	118,984,018	-	-	-	219,581	168,577	-	119,372,176
建物	4,818,794	-	-	31,235	121,881	-	-	4,971,911
工作物	100,701,551	73,683	72,063	104,998	5,625,799	1,319,471	-	107,897,565
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	9,968,382	-	-	102,041	-	-	-	10,070,423
物品	125,606	2,152,149	69,208	288,235	16,741	1,031,957	631,468	4,315,364
合計	273,444,325	135,733,233	23,370,172	28,719,616	10,447,450	6,139,004	28,495,186	506,348,988

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
銘柄名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
なし						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
相手先名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
岡崎市土地開発公社	9,000	1,584,275	1,476,883	107,392	10,000	90.0%
株式会社岡崎情報開発センター	45,000	147,936	33,225	114,711	90,000	50.0%
株式会社岡崎さくら電力	5,100	483,213	243,129	240,083	10,000	51.0%
株式会社社もりまち	14,000	71,604	34,345	37,259	30,000	46.7%
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	3,000	4,450,194	938,731	3,511,463	3,000	100.0%
公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会	18,000	128,719	18,957	109,762	22,500	80.0%
公益財団法人岡崎学校給食協会	10,000	328,875	318,875	10,000	10,000	100.0%
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	10,000	107,003	78,953	28,050	45,000	22.2%
病院事業会計	9,880,986	36,813,188	22,609,876	14,203,312	12,070,647 ※	100.0%
水道事業会計	13,409,649	92,176,445	38,146,416	54,030,029	51,365,331 ※	100.0%
下水道事業会計	1,915,618	159,683,769	121,534,794	38,148,975	38,110,340 ※	100.0%
合計	25,320,353				31,558,989	3,767

※病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資本金は出資による変動を含んでいないため、出資割合は上表の出資金額を資本金で除した値と一致しない。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
相手先名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知環状鉄道株式会社	742,300	11,524,425	3,004,073	8,520,352	9,475,300	7.8%	667,489	-	742,300	742,300
ミクスネットワーク株式会社	200,000	4,790,127	595,307	4,194,820	2,233,000	9.0%	375,712	-	200,000	200,000
株式会社エフエム岡崎	2,400	9,795	24,059	-14,264	52,750	4.5%	0 ※	2,400	0	2,400
名古屋競馬株式会社	17,271	56,528,330	734,126	55,794,203	413,994	4.2%	2,327,622	-	17,271	17,271
株式会社総合開発機構	1,000	12,864,498	6,048,651	6,815,847	2,500,000	0.0%	2,726	-	1,000	1,000
公益財団法人矢作川水源基金	46,774	965,227	896	964,331	-	5.2%	50,523	-	46,774	46,774
一般財団法人地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000	-	0.0%	772	-	350	350
公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター	7,070	1,597,248	16,825	1,580,423	-	0.5%	7,449	-	7,070	7,070
公益財団法人愛知県国際交流協会	570	411,071	51,559	359,512	-	0.2%	651	-	570	570
愛知県信用保証協会	16,167	2,326,236,080	2,151,167,348	177,068,732	-	0.1%	167,282	-	16,167	16,167
公益財団法人愛知県林業振興基金	39,014	2,869,644	10,719	2,858,925	-	1.3%	37,179	-	39,014	39,014
豊田森林組合	4	1,456,210	531,475	924,735	-	0.0%	142	-	4	4
岡崎森林組合	994	441,969	120,135	321,834	-	0.7%	2,249	-	994	994
新城森林組合	30	576,069	189,848	386,221	-	0.0%	85	-	30	30
公益財団法人リバーフロント研究所	2,000	2,123,169	616,567	1,506,602	-	0.1%	1,969	-	2,000	2,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	350	2,195,772	617,634	1,578,138	-	0.1%	1,008	-	350	350
一般財団法人愛知県建築住宅センター	1,000	1,341,716	341,480	1,000,237	-	1.0%	10,002	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	21,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	0.1%	567,965	-	21,000	21,000
合計	1,098,294				4,220,825		4,220,825	2,400	1,095,894	1,098,294

※株式会社エフエム岡崎の強制評価減額は今年度までの累計額を記載している。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,085,589	-	-	-	9,085,589	6,798,649
公共施設保全整備基金	4,898,977	-	-	-	4,898,977	4,789,843
企業版ふるさと納税地方創生基金	124,562	-	-	-	124,562	80,411
さくら基金	59,403	-	-	-	59,403	36,260
防犯対策基金	27,294	-	-	-	27,294	14,508
福祉基金	168,321	-	-	-	168,321	149,342
ふるさと農村活性化対策基金	6,488	-	-	-	6,488	6,488
家康公観光振興基金	126,114	-	-	-	126,114	57,808
東岡崎駅周辺地区整備基金	4,960,799	-	-	-	4,960,799	4,355,514
公園施設整備基金	4,309,384	-	-	-	4,309,384	3,754,554
文化施設整備基金	1,308,316	-	-	-	1,308,316	1,306,232
美術博物館等整備基金	851,212	-	-	-	851,212	849,128
土地開発基金	-	-	-	500,000	500,000	500,000
市産材調達管理基金	55,321	-	-	市産材 4,679	60,000	現金 55,156 木材 4,844
合計	25,981,780	-	-	504,679	26,486,459	22,758,737

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金貸付金(入学準備金含む)	95,458	-	16,647	-	112,105
母子父子寡婦福祉資金貸付金	38,112	-	15,097	-	53,209
合計	133,570	-	31,744	-	165,314

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
奨学資金貸付金	3,064		-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,343		-
小計	8,407		-
【未収金】			
税等未収金	934,822		87,044
その他の未収金	-		-
分担金及び負担金	2,225		505
使用料及び手数料	46,646		4,851
財産収入	166		-
諸収入(貸付金除く)	126,918		15,483
小計	1,110,777		107,883
合計	1,119,184		107,883

⑦未収金の明細

(単位：千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
奨学資金貸付金	376		-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	184		-
小計	560		-
【未収金】			
税等未収金	443,547		44,312
その他の未収金	-		-
分担金及び負担金	3,164		718
使用料及び手数料	13,719		1,427
財産収入	43		-
諸収入(貸付金除く)	67,681		8,162
小計	528,154		54,619
合計	528,714		54,619

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	6,953,468	662,240		4,612,837	1,961,933	3,375	322,288	-	-	-	53,036
公営住宅建設	4,795,140	265,321		4,447,224	347,916	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	10,219,692	1,199,144		7,709,593	1,021,000	213,500	1,148,438	-	-	-	127,161
一般単独事業	12,566,204	1,747,204		383,306	5,143,932	1,187,375	3,113,313	-	-	-	2,738,278
その他	4,886,606	519,825		3,133,243	676,000	113,500	739,500	-	-	-	224,364
【特別分】											
臨時財政対策債	7,464,544	1,253,209		7,424,070	-	-	40,474	-	-	-	-
減収補てん債	90,000	90,000		90,000	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	107,794	89,038		107,794	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,408,003	538,877		3,562,686	1,383,813	10,875	408,275	-	-	-	42,354
合計	52,491,452	6,364,857		31,470,753	10,534,595	1,528,625	5,772,287	-	-	-	3,185,193

②地方債等(利率別)の明細										(単位:千円)
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率		
	52,491,452	50,092,155	2,077,626	281,197	40,474	0	0	0	0.44%	

③地方債等（返済期間別）の明細		(単位:千円)				
地方債等残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
	52,491,452	6,364,857	5,774,461	5,401,127	5,099,626	4,645,384
						14,249,127
						10,956,870

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要	
なし		

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,638	129	-	-	3,767
徴収不能引当金	164,170	129,871	131,539	-	162,502
退職手当引当金	14,583,495	1,515,793	1,059,033	-	15,040,255
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,500,675	1,600,521	1,500,675	-	1,600,521
合計	16,251,978	3,246,314	2,691,247	-	16,807,045

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	駅舎整備工事負担金	鉄道事業者	405,300	橋上駅舎等の整備に対する負担金
	私立保育園園舎建替等事業費補助金	民間事業者	247,237	保育所施設の整備に対する支援
	市街地再開発事業費補助金	鉄道事業者	128,500	市街地再開発事業に対する支援
	道路整備工事負担金	民間事業者	96,094	駅周辺の道路整備工事をを行うことに対する負担金
	橋りょう改築工事負担金	愛知県	78,582	一般河川砂川改修工事に伴い橋りょう改築工事をを行うことに対する負担金
	土地区画整理組合事業費補助金	土地区画整理組合	55,958	土地区画整理事業に対する支援
	その他		655,579	
	計		1,667,250	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	3,660,850	後期高齢者の医療に係る負担金
	私立保育園等施設型給付費 私立保育園運営費補助金	私立保育園	3,666,131	私立保育園の運営費等に対する支援
その他の補助金等	定額減税補足給付金	市民	2,543,350	定額減税可能額が税額を上回る方に対する給付金
	子育て支援施設等利用給付費	市民	1,172,421	私立幼稚園の利用料等に対する支援
	学校給食運営費補助金	市民	721,267	学校給食協会の運営費等に対する支援
	バス運行対策費補助金	バス事業者	417,377	民間バス路線の運行に対する支援
	工場等建設奨励金	民間事業者	354,536	工場等の新増築又は設備投資に対する奨励金
	その他		10,263,102	
	計		22,799,034	
合計			24,466,284	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	70,939,824
		地方譲与税	1,024,783
		配当割交付金	806,859
		法人事業税交付金	1,634,325
		地方消費税交付金	9,924,649
		地方特例交付金	2,400,535
		地方交付税	431,324
		分担金及び負担金	987,853
		その他	2,782,417
		小計	90,932,569
	国県等補助金	国庫支出金	2,984,947
		資本的補助金	137,982
		計	3,122,929
		国庫支出金	24,430,598
		県支出金	9,511,378
		計	33,941,976
	合計	小計	37,064,905
			127,997,474

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	128,768,750	37,064,905	-	65,273,939 26,429,906
有形固定資産等の増加	17,034,549	3,122,929	5,535,000	5,999,800 2,376,820
貸付金・基金等の増加	8,408,284	-	511,000	7,886,613 10,671
その他	-	-	-	-
合計	154,211,583	37,064,905	6,046,000	79,160,352 28,817,397

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金	9,276,645	
合計	9,276,645	

岡崎市全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	791,339,007	固定負債	239,621,319
有形固定資産	758,526,180	地方債等	130,914,408
事業用資産	277,629,693	長期未払金	3,033,138
土地	147,290,751	退職手当引当金	20,958,839
立木竹	976,142	損失補償等引当金	-
建物	261,846,336	その他	84,714,934
建物減価償却累計額	-149,614,278	流動負債	28,210,396
工作物	52,787,417	1年内償還予定地方債等	13,682,724
工作物減価償却累計額	-37,353,864	未払金	7,701,780
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	651,656
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,673,011
航空機	-	預り金	2,491,436
航空機減価償却累計額	-	その他	1,009,790
その他	-	負債合計	267,831,716
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,697,190	固定資産等形成分	801,392,864
インフラ資産	473,835,620	余剰分(不足分)	-216,057,448
土地	125,988,561	他団体出資等分	-
建物	24,602,190		
建物減価償却累計額	-10,925,451		
工作物	667,879,740		
工作物減価償却累計額	-362,613,880		
その他	27,174,071		
その他減価償却累計額	-14,229,719		
建設仮勘定	15,960,108		
物品	28,904,451		
物品減価償却累計額	-21,843,585		
無形固定資産	7,343,959		
ソフトウェア	1,628,808		
その他	5,715,150		
投資その他の資産	25,468,869		
投資及び出資金	3,009,994		
有価証券	2,824,671		
出資金	185,323		
その他	-		
投資損失引当金	-3,767		
長期延滞債権	1,792,704		
長期貸付金	147,729		
基金	19,102,043		
減債基金	-		
その他	19,102,043		
その他	1,745,732		
徴収不能引当金	-325,566		
流動資産	61,828,124		
現金預金	39,406,373		
未収金	6,969,122		
短期貸付金	33,726		
基金	10,020,131		
財政調整基金	10,020,131		
減債基金	-		
棚卸資産	4,980,977		
その他	621,093		
徴収不能引当金	-203,298		
繰延資産	-	純資産合計	585,335,415
資産合計	853,167,131	負債及び純資産合計	853,167,131

岡崎市全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	230,964,462
業務費用	116,187,242
人件費	40,457,041
職員給与費	32,053,368
賞与等引当金繰入額	2,639,801
退職手当引当金繰入額	2,300,032
その他	3,463,839
物件費等	71,930,342
物件費	43,486,855
維持補修費	2,545,740
減価償却費	25,831,120
その他	66,627
その他の業務費用	3,799,860
支払利息	1,307,228
徴収不能引当金繰入額	394,178
その他	2,098,453
移転費用	114,777,220
補助金等	37,502,305
社会保障給付	77,178,505
他会計への繰出金	-
その他	96,410
経常収益	42,493,758
使用料及び手数料	36,072,569
その他	6,421,190
純経常行政コスト	188,470,704
臨時損失	818,503
災害復旧事業費	3,058
資産除売却損	747,392
投資損失引当金繰入額	129
損失補償等引当金繰入額	-
その他	67,924
臨時利益	131,893
資産売却益	90,372
その他	41,521
純行政コスト	189,157,314

岡崎市全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	589,385,422	799,431,134	-210,045,712	-
純行政コスト(△)	-189,157,314		-189,157,314	-
財源	186,612,576		186,612,576	-
税金等	118,108,768		118,108,768	-
国県等補助金	68,503,809		68,503,809	-
本年度差額	-2,544,738		-2,544,738	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,466,999	-3,466,999	
有形固定資産等の増加		31,622,122	-31,622,122	
有形固定資産等の減少		-26,715,024	26,715,024	
貸付金・基金等の増加		10,000,627	-10,000,627	
貸付金・基金等の減少		-11,440,726	11,440,726	
資産評価差額	-343,222	-343,222		
無償所管換等	-1,162,047	-1,162,047		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,050,007	1,961,730	-6,011,737	-
本年度末純資産残高	585,335,415	801,392,864	-216,057,448	-

岡崎市全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,259,419
業務費用支出	88,400,263
人件費支出	39,540,694
物件費等支出	45,522,029
支払利息支出	1,459,141
その他の支出	1,878,400
移転費用支出	114,859,156
補助金等支出	37,584,241
社会保障給付支出	77,178,505
他会計への繰出支出	-
その他の支出	96,410
業務収入	224,165,807
税収等収入	116,673,933
国県等補助金収入	65,356,301
使用料及び手数料収入	35,707,958
その他の収入	6,427,616
臨時支出	494,257
災害復旧事業費支出	3,058
その他の支出	491,199
臨時収入	41,521
業務活動収支	20,453,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,192,460
公共施設等整備費支出	28,602,337
基金積立金支出	7,662,009
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	928,114
その他の支出	-
投資活動収入	17,125,446
国県等補助金収入	5,185,097
基金取崩収入	9,897,851
貸付金元金回収収入	938,438
資産売却収入	138,654
その他の収入	965,407
投資活動収支	-21,067,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,380,850
地方債等償還支出	15,448,864
その他の支出	931,986
財務活動収入	13,736,348
地方債等発行収入	12,998,200
その他の収入	738,148
財務活動収支	-2,644,502
本年度資金収支額	-3,257,864
前年度末資金残高	40,172,802
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,914,938
前年度末歳計外現金残高	2,203,851
本年度歳計外現金増減額	287,585
本年度末歳計外現金残高	2,491,436
本年度末現金預金残高	39,406,373

岡崎市全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・取得原価
- ③ 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品（病院事業会計）・・・先入先出法による原価法
- ② 貯蔵品（水道事業会計）・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
その他（施設利用権）	50年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

- 2 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

- 3 重要な後発事象
該当事項はありません。

- 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名	団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一般会計	岡崎市土地開発公社	-	956,872千円	956,872千円
一般会計	愛知県信用保証協会	-	43,159千円	43,159千円
計		-	1,000,031千円	1,000,031千円

- 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	—
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	—
岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は全て全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

- ② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

岡崎市全体財務書類に係る附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1)資産項目の明細
 ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	455,923,887	10,688,096	2,014,148	464,597,835	186,968,142	7,733,773	277,629,693
立木竹	147,199,082	1,273,486	1,181,817	147,290,751	-	-	147,290,751
建物	976,142	-	-	976,142	-	-	976,142
建物	254,466,879	7,832,503	453,046	261,846,336	149,614,278	6,091,206	112,232,058
工作物	52,410,870	444,728	68,182	52,787,417	37,353,864	1,642,567	15,433,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	870,913	1,137,379	311,103	1,697,190	-	-	1,697,190
インフラ資産	851,172,284	24,933,996	14,501,610	861,604,670	387,769,050	15,531,763	473,835,620
土地	125,884,726	120,720	16,885	125,988,561	-	-	125,988,561
建物	25,690,629	307,428	1,395,867	24,602,190	10,925,451	626,739	13,676,739
工作物	658,599,136	15,082,354	5,801,751	667,879,740	362,613,880	13,749,599	305,265,860
その他	25,568,390	1,674,337	68,656	27,174,071	14,229,719	1,155,424	12,944,352
建設仮勘定	15,429,403	7,749,157	7,218,452	15,960,108	-	-	15,960,108
物品	27,945,768	1,345,930	387,247	28,904,451	21,843,585	1,662,800	7,060,866
合計	1,335,041,939	36,968,022	16,903,005	1,355,106,956	596,530,776	24,928,335	758,526,180

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		133,507,401	23,235,109	46,095,043	4,463,448	3,619,000	27,863,718	277,629,893
土地	38,845,974	83,857,442	13,949,909	14,584,956	1,963,036	1,205,179	11,705,592	147,290,751
立木竹	20,024,636	-	-	-	976,142	-	-	976,142
建物	14,449,831	46,992,624	8,973,149	22,712,958	1,415,372	2,269,451	15,418,673	112,232,058
工作物	3,616,022	2,176,121	188,291	8,522,068	108,898	144,370	677,782	15,433,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	755,484	481,214	123,760	275,061	-	-	61,671	1,697,190
インフラ資産	465,996,291	73,683	72,063	238,274	5,967,261	1,488,048	-	473,835,020
土地	125,600,403	-	-	-	219,581	168,577	-	125,988,561
建物	13,523,622	-	-	31,235	121,881	-	-	13,676,739
工作物	298,069,846	73,683	72,063	104,998	5,625,799	1,319,471	-	305,265,860
その他	12,944,352	-	-	-	-	-	-	12,944,352
公共用財産建設仮勘定	15,858,067	-	-	102,041	-	-	-	15,960,108
物品	200,673	2,152,149	69,795	2,957,814	16,741	1,031,957	631,738	7,060,866
合計	505,042,937	135,733,233	23,376,967	49,291,131	10,447,450	6,139,004	28,495,456	758,526,180

岡崎市連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	795,993,957	固定負債	240,327,880
有形固定資産	761,201,993	地方債等	130,916,411
事業用資産	279,264,513	長期未払金	3,033,138
土地	147,606,364	退職手当引当金	21,628,991
立木竹	1,222,219	損失補償等引当金	-
建物	263,100,490	その他	84,749,340
建物減価償却累計額	-150,120,782	流動負債	29,317,904
工作物	52,834,026	1年内償還予定地方債等	14,639,596
工作物減価償却累計額	-37,359,748	未払金	7,678,856
船舶	-	未払費用	4,801
船舶減価償却累計額	-	前受金	652,154
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,799,511
航空機	-	預り金	2,531,355
航空機減価償却累計額	-	その他	1,011,633
その他	-	負債合計	269,645,784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,981,944	固定資産等形成分	806,091,715
インフラ資産	474,813,388	余剰分(不足分)	-214,488,602
土地	126,966,328	他団体出資等分	151,775
建物	24,602,190		
建物減価償却累計額	-10,925,451		
工作物	667,879,740		
工作物減価償却累計額	-362,613,880		
その他	27,174,071		
その他減価償却累計額	-14,229,719		
建設仮勘定	15,960,108		
物品	29,078,543		
物品減価償却累計額	-21,954,451		
無形固定資産	7,382,738		
ソフトウェア	1,667,169		
その他	5,715,569		
投資その他の資産	27,409,227		
投資及び出資金	2,896,721		
有価証券	2,760,673		
出資金	136,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,792,948		
長期貸付金	149,016		
基金	21,145,125		
減債基金	-		
その他	21,145,125		
その他	1,750,984		
徴収不能引当金	-325,566		
流動資産	65,406,715		
現金預金	44,221,062		
未収金	5,364,585		
短期貸付金	33,726		
基金	10,064,032		
財政調整基金	10,064,032		
減債基金	-		
棚卸資産	5,132,578		
その他	794,734		
徴収不能引当金	-204,001		
繰延資産	-	純資産合計	591,754,888
資産合計	861,400,672	負債及び純資産合計	861,400,672

岡崎市連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	273,955,265
業務費用	121,366,311
人件費	43,346,974
職員給与費	33,873,879
賞与等引当金繰入額	2,766,300
退職手当引当金繰入額	2,389,623
その他	4,317,172
物件費等	74,066,195
物件費	44,086,905
維持補修費	2,606,714
減価償却費	25,904,906
その他	1,467,670
その他の業務費用	3,953,141
支払利息	1,307,228
徴収不能引当金繰入額	394,521
その他	2,251,392
移転費用	152,588,954
補助金等	26,136,132
社会保障給付	125,944,530
他会計への繰出金	—
その他	508,292
経常収益	46,756,516
使用料及び手数料	36,062,049
その他	10,694,468
純経常行政コスト	227,198,749
臨時損失	819,821
災害復旧事業費	3,058
資産除売却損	748,839
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	67,924
臨時利益	131,893
資産売却益	90,372
その他	41,521
純行政コスト	227,886,677

岡崎市連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	595,119,627	804,254,928	-209,283,876	148,576
純行政コスト(△)	-227,886,677		-227,886,677	-
財源	226,023,217		226,023,217	-
税金等	124,798,618		124,798,618	-
国県等補助金	101,224,599		101,224,599	-
本年度差額	-1,863,460		-1,863,460	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,354,310	-3,354,310	
有形固定資産等の増加		32,058,711	-32,058,711	
有形固定資産等の減少		-27,029,063	27,029,063	
貸付金・基金等の増加		10,251,244	-10,251,244	
貸付金・基金等の減少		-11,926,582	11,926,582	
資産評価差額	-343,222	-343,222		
無償所管換等	-1,161,919	-1,161,919		
他団体出資等分の増加			-7,028	7,028
他団体出資等分の減少			3,828	-3,828
比例連結割合変更に伴う差額	20,236	1,618	18,617	-
その他	-16,374	-14,000	-2,374	
本年度純資産変動額	-3,364,739	1,836,788	-5,204,726	3,200
本年度末純資産残高	591,754,888	806,091,715	-214,488,602	151,775

岡崎市連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-2,070,510
前年度末資金残高	43,781,518
比例連結割合変更に伴う差額	18,617
本年度末資金残高	41,729,626
前年度末歳計外現金残高	2,203,851
本年度歳計外現金増減額	287,585
本年度末歳計外現金残高	2,491,436
本年度末現金預金残高	44,221,062

岡崎市連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・取得原価
ただし、一部の連結対象団体については、市場価格等に基づく時価法に基づく時価法としています。
- ③ 出資金・・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品（病院事業会計）・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ② 貯蔵品（水道事業会計）・・・・・・・・移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象団体については、個別法による原価法又は最終仕入原価法による原価法としています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
その他（施設利用権） 50年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をします。ただし、岡崎市の会計においては、岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名等	団体名	履行すべき額が確定していない		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一般会計	愛知県信用保証協会	-	43,159千円	43,159千円
計		-	43,159千円	43,159千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	—
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	—
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岡崎市額田郡模範造林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.06%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 4.57% 特別会計 4.87%
岡崎市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社岡崎情報開発センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社岡崎さくら電力	第三セクター等	全部連結	—
株式会社もりまち	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は全て全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

岡崎市額田郡模範造林組合 比例連結割合・・・79.06%

愛知県後期高齢者医療広域連合 比例連結割合・・・一般会計 4.57% 特別会計 4.87%

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。